

フランス法における株主提案権

白 石 智 則

- I. はじめに
- II. 株主提案権の沿革
 - 1. 議案の記載請求権
 - 2. 争点の記載請求権
- III. 株主提案権の内容
 - 1. 議案・争点の記載請求権を有する者
 - (1) 一定の株主
 - (2) 株主団体
 - (3) 企業委員会
 - (4) 裁判上の受任者により総会が招集される場合
 - 2. 記載請求の対象となる議案・争点
- IV. 株主提案権に関する諸手続
 - 1. 開催通知と招集通知による議事日程の通知
 - (1) 開催通知
 - (2) 招集通知
 - 2. 株主による議案・争点の記載請求
 - (1) 請求の方法
 - (2) 請求の期限
 - (3) 請求者による株式保有の証明
 - 3. 議案・争点の記載請求に対する会社側の対応
 - (1) 請求の受理と請求者への通知
 - (2) 提案された議案・争点についての賛否等の決定
 - (3) 提案された議案・争点の株主への開示
 - 4. 株主総会における議案・争点の審議
 - 5. 企業委員会による議案の記載請求に関する諸手続
- V. 株主提案権の行使状況
 - 1. 代表的な上場会社における議案・争点の記載請求の件数
 - 2. 代表的な上場会社における議案・争点の記載請求の内容
 - (1) 株主による議案の記載請求
 - (2) 企業委員会による議案の記載請求
 - (3) 争点の記載請求
- VI. おわりに

I. はじめに

日本では、1981年の商法改正以来、株主提案権として、一定の事項を株主総会の目的とすることを請求する権利（議題提案権）（会社法303条）と、提出しようとする議案の要領を株主に通知することを請求する権利（議案通知請求権）（会社法305条）が認められている。これらの権利は、株主と会社との間のコミュニケーションを向上させ、株主総会を活性化させるための重要な権利として位置づけられる一方で、近年ではその濫用的な行使が問題とされ⁽¹⁾、これにどう対処すべきかが議論されている⁽²⁾。

他方フランスでは、1966年の商社会社法制定時から、株主提案権として、株主が議案を議事日程（*ordre du jour*）⁽³⁾に記載することを請求する権利（以下、「議案の記載請求権」という）が認められている。さらに、1983年には議案の内容に関する制限を撤廃する改正、1994年には株主団体にも議案の記載請求権を認める改正、2010年には争点を議事日程に記載することを請求する権利（以下、「争点の記載請求権」という）を認める改正が行われている⁽⁴⁾。その結果、株主提案権の内容は拡充され、その

-
- (1) 東京高決平成24年5月31日資料版商事法務340号30頁、東京高判平成27年5月19日金融・商事判例1473号26頁を参照。
 - (2) 株主提案権の濫用については、中西敏和「株主提案権制度の変化と総会実務への影響」資料版商事法務338号（2012年）14頁以下、武井一浩「株主提案権の重要性と適正行使」商事法務1973号（2012年）52頁以下、田中慎一「株主提案権制度の問題点」西南学院大学法学論集45巻3・4号（2013年）167頁以下、松井秀征「株主提案権の動向」ジュリスト1452号（2013年）41頁以下、松尾健一「株主提案権制度の見直しの要否」法律時報86巻3号（2014年）48頁以下、荒達也「株主提案権」法学教室421号（2015年）11頁以下、小林史治「株主提案権とその権利の濫用」商事法務2079号（2015年）43頁以下などを参照。
 - (3) 議事日程とは、株主によって審議および決議することが求められる事項（question）の一覧を定めるものである。Philippe Merle, *Droit commercial, Sociétés commerciales*, 20^e éd., Dalloz, 2016, n° 525, p. 588.
 - (4) フランスの株主提案権に関する日本語文献として、早稲田大学フランス商法研究会『注釈フランス会社法 第二巻』（成文堂、1977年）716頁以下、山下丈「株主提案権」蓮井良憲先生還暦記念『改正会社法の研究』（法律文化社、1984年）150頁以下、龜山孟司「株主提案権」政教研紀要16号（1992年）101頁以下を参照。

行使の機会もより保障されるようになったが、これによって濫用的な権利行使が増えたという状況は見られない。

株主提案権につき、その権利保障と濫用防止策をどのように両立すべきか。本稿は、このような問題意識から、上記のような特徴を有するフランスの株主提案権制度を概観し、これに若干の検討を加えるものである⁽⁵⁾。

II. 株主提案権の沿革

1. 議案の記載請求権

議案（*projet de résolution*）の記載請求権は、商事会社に関する1966年7月24日の法律第66-537号（以下、「1966年法」という）⁽⁶⁾が制定された際に、その160条2項（現在の商法典L.225-105条2項）によって初めて認められた。株主のイニシアチブを促して、株主を積極的に会社に関与させるため⁽⁷⁾、定款条項としてかなり普及していた実務を法定したものであるという⁽⁸⁾。

議案の記載を請求できる者は、原則として、資本の5%以上に相当する部分を有する株主である（1966年法160条2項前段）。この資本割合は、当初の草案では、少数株主の総会招集権（1966年法158条2項2号）⁽⁹⁾に

(5) 本稿は、一般財団法人比較法研究センター『株主提案権の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務報告書』（2016年）（<http://www.moj.go.jp/content/001179150.pdf>）61頁以下に掲載した原稿を大幅に加筆・修正したものである。

(6) 1966年法は、2000年9月18日のオルドナンス第2000-912号による新しい商法典（*Code de commerce*）の編纂に伴い、同法典の法律の部に組み込まれている。

(7) Jean Hémard, François Terré et Pierre Mabilat, *Sociétés commerciales*, tome 2, Dalloz, 1974, n° 47, p. 40.

(8) Marcel Hamiaux, *La réforme des sociétés commerciales*, tome 2, Dalloz, 1966, p. 133 ; Michel Germain et Véronique Magnier, *Les sociétés commerciales, Traité de droit des affaires de Georges Ripert et René Roblot*, tome 2, 21^e éd., LGDJ, 2014, n° 2121, p. 398.

(9) 正確には、総会を招集する権限を有する受任者の選任を裁判所に請求する権利である。2001年5月15日の法律第2001-420号による商法典の改正により、この権利についても必要な資本割合は5%とされたが、必要とされる資本割合が会社資本の額に応じて遞減する制度は設けられていない（商法典L.225-103条Ⅱ第2号）。

合わせて10%とされていたが、1966年法の法案を作成したPleven委員会
が、総会の招集のイニシアチブをとる場合よりも予定された総会において
議案の記載請求をする場合における要件を軽くすべきであるし、この権利
の行使をさらに促す必要があるとして、これを5%に変更したという経
緯があった⁽¹⁰⁾。また、必要とされる資本割合は会社資本の額に応じて逡減
する(1966年法160条2項後段、1967年3月23日のデクレ第67-236号(以
下、「1967年令」という)⁽¹¹⁾128条2項)。この逡減制は1966年法の政府提
出法律案には見られず、元老院において法案が審議された際に大臣補佐
(Secrétaire d'État)のMichel Habib-Deloncle氏の請求にもとづいて導入さ
れたものであった。「資本がかなり大きな会社、特に株式が取引所に上場
されている会社において、議事日程への議案の記載を請求するために資本
の5%以上の保有を要求するという要件は過剰であると思われ、法文に
よって認められる権限の行使を実務上不可能にするおそれがある」ことが
その理由である⁽¹²⁾。

1966年法制定当時、提案できる議案の内容が法令上制限されており、
株主は取締役会または監査役会⁽¹³⁾への候補者の提案に関する議案の記載
請求をすることができなかった。5%の資本しか有しない株主に取締役
候補者の提案を認めるのは行き過ぎであると考えられたためである⁽¹⁴⁾。し
かし、この制限は、株式会社の民主的な運営という考えに反するという

(10) Hémard et al., *op. cit.* (note 7), n° 49, p. 41.

(11) 1966年法の施行令であり、2007年3月25日のデクレ第2007-431号によって商法典
の命令の部に組み込まれている。

(12) Hamiaut, *op. cit.* (note 8), p. 133.

(13) フランスの株式会社は、取締役会(*conseil d'administration*)による伝統的な一層
制の機関構成のほかに、1966年法以降、監査役会(*conseil de surveillance*)と執行
役会(*directoire*)による二層制の機関構成を採用することが認められている(商法
典L.225-57条)。

(14) 両院合同同数委員会(*commission mixte paritaire*)におけるEtienne Dailly元老院
議員の主張である。Hamiaut, *op. cit.* (note 8), p. 134. なお、取締役候補者等の提案を
禁止する文言は、政府提出法律案に置かれていたが、国民議会がこれを削除したた
め、元老院がこの文言を復活させた。

Etienne Dailly議員の意見にもとづき⁽¹⁵⁾、1983年1月3日の法律第83-1号によって撤廃されている（同法による改正後の1966年法160条2項前段）⁽¹⁶⁾。

2. 争点の記載請求権

2010年12月9日のオルドナンス第2010-1511号によって、新たに争点(point)の記載請求権が認められた（商法典L.225-105条2項）⁽¹⁷⁾。この改正は、EU株主権利指令⁽¹⁸⁾にもとづくものである。争点のみの記載請求があった場合、総会ではその争点について議論されるだけで、何らかの決議が行われるわけではない（商法典R.225-74条3項参照）。それゆえ、争点の記載請求権は、議案の記載請求権と質問権（商法典L.225-108条3項）との中間にある権利として位置づけられる⁽¹⁹⁾。

(15) Avis présenté par M. Etienne Dailly, Sénat, n° 78 (1982-1983), p. 53. 議案内容の制限を撤廃する規定は、元老院での審議中に追加された。なお、Dailly議員は、1966年法の制定時には制限を設けることを主張していた（前掲注（14）を参照）。

(16) これに伴い、取締役等の候補者を提案する際の情報提供に関する規定が設けられた（1986年3月14日デクレ第86-584号による改正後の1967年令128条4項）。

(17) 2010年12月23日のデクレ第2010-1619号は、争点の記載請求が可能になったことに伴う改正（商法典R.225-71条ないしR.225-74条）のほか、記載請求の期限に関する改正（商法典R.225-73条II）も行っている。2010年12月9日のオルドナンスおよび2010年12月23日のデクレによる商法典の改正については、Véronique Magnier, *Nouvelles mesures en faveur de la démocratie actionnariale dans les sociétés cotées*, *Rev. sociétés* 2011, pp. 267 et suiv. を参照。

(18) EU株主権利指令（Directive n° 2007/36/CE du parlement européen et du conseil du 11 juillet 2007 concernant l'exercice de certains droits des actionnaires de sociétés cotées）の6条1項は、加盟国が、個人または集団で行動する株主に対し、各争点について理由または総会の際に採択されるべき議案を伴うことを条件として、争点を議事日程に記載する権利と、総会の議事日程に記載された、または記載されるべき争点に関する議案を提出する権利を付与するように求めている。なお、後で述べるように、フランスでは取締役会等が作成した議事日程と関係ない議案の提出も可能であると解されており、「議案を伴う新たな争点」の記載請求が事実上認められていたから、すでに同指令の要請を満たしていたという見解も存する。この点については、Magnier, *op. cit.* (note 17), p. 270を参照。EU株主権利指令については、正井章彦「EUにおける株主の権利指令について」早稲田法学84巻4号（2009年）19頁以下を参照。

(19) Magnier, *op. cit.* (note 17), p. 271. 株主の質問権については、鳥山恭一「株主の書面質問に対する会社の回答義務の範囲（フランス企業法判例研究第15回）」国際商事法務43巻3号（2015年）406頁以下を参照。

Ⅲ. 株主提案権の内容

1. 議案・争点の記載請求権を有する者

(1) 一定の株主

商法典L.225-105条2項は、招集者が総会の議事日程を決定することを定める同条1項の例外として、一定の株主も議案・争点の議事日程への記載を請求することができる旨を定めている。

議案・争点の記載を請求できる株主は、原則として、「少なくとも資本の5%に相当する部分を有する1人もしくは数人の株主」である(商法典L.225-105条2項前段)⁽²⁰⁾。ただし、会社資本がコンセイユ・デタの議を経たデクレにより定める額を超える場合には、「必要とされる資本の割合を減少することができる」(同項後段)。具体的には、会社資本が75万ユーロを超える会社について株主が保有すべき資本の割合は、①最初の75万ユーロまでの部分についてはその4%、②75万ユーロから750万ユーロまでの部分についてはその2.5%、③750万ユーロから1500万ユーロまでの部分についてはその1%、④1500万ユーロを超える部分についてはその0.5%である(商法典R.225-71条2項)⁽²¹⁾。この計算方法によると、会社資本の額が大きければ大きいほど株主が保有しなければならない資本の割合

(20) フランスにおいて、株式会社の資本は株式に分割されており(商法典L.225-1条1項)、会社資本は持株比率算定の基礎となる。フランスの資本制度については、小林量「ドイツとフランスにおける資本制度」商事法務1601号(2001年)32頁以下を参照。なお、EU株主権利指令6条2項は、議案・争点を提案できる株主の最低限の資本参加は5%を超えてはならないと規定する。

(21) 例えば、会社資本が1800万ユーロである場合、①最初の75万ユーロの4%は3万ユーロ、②75万ユーロから750万ユーロまでの部分(675万ユーロ)の2.5%は16万8750ユーロ、③750万ユーロから1500万ユーロまでの部分(750万ユーロ)の1%は7万5000ユーロ、④1500万ユーロを超える部分(300万ユーロ)の0.5%は1万5000ユーロとなり、これらを合計した28万8750ユーロを会社資本の1800万ユーロで割った約1.6%が、株主が最低限保有しなければならない資本割合(持株比率)となる。なお、2001年4月27日のデクレ第2001-373号によって、通貨単位がそれまでのフランからユーロに改められている。

は小さくなり、最終的にその割合は0.5%に限りなく近くなる。

（２）株主団体

少数派株主の集团的利益を守るために創設される株主団体（association d'actionnaires）にも、議案・争点の記載請求権が認められている⁽²²⁾。すなわち、上場会社において２年以上前⁽²³⁾から記名登録されている、議決権の一定割合を保有する株主によって創設された株主団体は、その会社とAMF（Autorité des marchés financiers 金融市場機関）に対して事前に定款を提出すること条件として、議案・争点の議事日程への記載を請求することができる（商法典L.225-105条２項前段、L.225-120条Ⅰ）⁽²⁴⁾。

なお、株主団体の創設のために最低限必要とされる株主の議決権割合は原則として５％であるが、会社資本が75万ユーロを超える場合にはその割合は小さくなり、①75万ユーロを超え450万ユーロ以下の場合には４％、②450万ユーロを超え750万ユーロ以下の場合には３％、③750万ユーロを超え1500万ユーロ以下の場合には２％、④1500万ユーロを超える場合には１％となる（商法典L.225-120条Ⅱ）。

（３）企業委員会

企業委員会（comité d'entreprise）とは、企業の経営、労働組織等に関する決定について従業員の集团的な意思を表明することを目的として、50

(22) 株主団体による議案の記載請求権は、1994年８月８日の法律第94-679号による1966年法の改正により、争点の記載請求権は、2010年12月９日のオルドナンス第2010-1511号による商法典の改正により、認められた。

(23) 「２年以上前」から記名登録された株主からなる株主団体についてのみ議案・争点の記載請求権を認めていることにつき、EU株主権利指令の要請に反するとして批判する見解がある。Arthur Dethomas et Nicolas Rontchevsky, Un premier pas vers l'exercice effectif des droits des actionnaires de sociétés cotées dans l'ensemble de l'Union européenne, *Rev. Lamy droit des affaires* 2007, n° 19, p. 10. これに対し、同指令はこのような要件を設けることを排除する趣旨ではないとする見解として、Magnier, *op. cit.* (note 17), p. 271.

(24) 同様の要件を満たす株主団体は、議案・争点の記載請求権のほか、総会招集権（商法典L.225-103条Ⅱ）、取締役会会長等に対する「経営を危うくし得る事実」についての質問権（商法典L.225-232条）等も行使することができる（商法典L.225-120条Ⅰ）。

人以上の従業員を雇用する企業において設置が義務づけられているものであり（労働法典L.2322-1条、L.2323-1条1項）、企業委員会には議案の記載請求権のみが与えられている（労働法典L.2323-67条2項）⁽²⁵⁾。企業委員会が設置されていない会社においては、従業員の代表者が同様の権利を行使することができる（労働法典L.2313-13条1項）⁽²⁶⁾。

（４）裁判上の受任者により総会が招集される場合

株主総会の招集は、例外的に、商事裁判所所長が選任する裁判上の受任者（*mandataire de justice*）によって行われるが（商法典L.225-103条Ⅱ第2号）⁽²⁷⁾、この場合、総会の議事日程は受任者を選任する商事裁判所所長の命令によって定められることが明記されている（商法典R.225-65条2項）。これまでの下級審⁽²⁸⁾は、この規定の厳格な解釈から、受任者により招集される総会について株主による議案・争点の議事日程への記載請求を認めていなかった。

しかし、総会の議事日程を命令が定めるとする規定は議事日程を決定する権限が裁判所所長と受任者のいずれにあるのかという問題に答えているだけであること、株主による議題・争点の記載請求は新たな議事日程を定めるものではなく、新たな議題・争点を議事日程に追加するものであること、そもそも法律によって認められた株主の権利を命令としての効力しか有しない条文によって奪うことはできないことから、これらの下級審に反

(25) 2001年5月15日の法律第2001-420号による労働法典の改正による。

(26) 企業委員会は、緊急の場合には、株主総会の招集を任務とする受任者の選任を裁判所に請求することもできる（労働法典L.2323-67条1項）。

(27) 会社資本の5%以上を有する株主、一定の要件（議案・争点の記載請求権の場合と同じ商法典L.225-120条に定める要件）を満たした株主団体、および、緊急の場合におけるすべての利害関係人は、裁判所に対して株主総会の招集を行う受任者の選任を請求することができる（商法典L.225-103条Ⅱ第2号）。裁判上の受任者および仮取締役による株主総会の招集と議事日程の決定については、白石智則「仮取締役により招集される総会における議事日程の決定」白鷗法学23巻1号（2016年）91頁以下を参照。

(28) Trib. gr. inst. Strasbourg ord. prés. 28 octobre 1968, *Rev. trim. droit commercial* 1968, p. 1084 ; Trib. com. Paris ord. réf. 9 mars 1989, *Petites affiches* 20 mars 1989, p. 4.

対する見解も有力に主張されている⁽²⁹⁾。

2. 記載請求の対象となる議案・争点

株主によって提案された議案・争点は、議事日程に記載されなければならない（商法典L.225-105条2項中段、R.225-74条2項）。提案できる議案・争点の個数や、その内容に関する法令上の制限はない。

伝統的に、取締役会または執行役会は、提案された議案・争点の妥当性について審査することができないと解されている⁽³⁰⁾。それゆえ、株主による議案・争点の記載請求が所定の期間内に行われ、かつ所定の手続に従っているのであれば、取締役会等が作成した当初の議事日程にその議案・争点が追加されなければならない。この原則は、1966年法の制定当初はかなり厳格に解されていたようであり、請求者に侮辱的または中傷的な意図がある場合や、議案が会社の活動や運営に関係しない政治的または宗教的な問題である場合であっても、取締役会等は議事日程への議案の記載請求を拒絶できないと主張されていた⁽³¹⁾。

しかし、現在ではこのように厳格に解する見解は見られない。取締役会等は、請求の受理可能性について審査し、一定の議案・争点の記載請求を拒絶することができると主張されている⁽³²⁾。取締役会等は、議案の妥当性について判断できないとしても、法律上の整合性について判断できるからである⁽³³⁾。

(29) Mémento expert Francis Lefebvre, *Assemblées générales*, Édition 2016-2017, 2016, n° 7360, p. 117.

(30) François Basdevant, Le dépôt de projets de résolutions par les actionnaires minoritaires, *Rev. trim. droit financier* 2006, n° 2, p. 72 ; Germain et Magnier, *op. cit.* (note 8), n° 2121, p. 398 ; Paul Le Cannu et Bruno Dondero, *Droit des sociétés*, 6° éd., LGDJ, 2015, n° 858, p. 577 ; Mémento pratique Francis Lefebvre, *Sociétés commerciales*, Édition 2017, 48 éd., 2016, n° 46187, p. 692.

(31) Hémard et al., *op. cit.* (note 7), n° 54, p. 48. ただし、侮辱的または中傷的な意図がある請求者には、民事責任や刑事責任が発生する可能性があるという。

(32) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7660, p. 121.

(33) 取締役会等が議案の議事日程への記載を拒否する場合には、理由を付するべきであるという。Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 72.

例えば、ANSA (Association Nationale des Sociétés par Actions 株式制会社全国協会)⁽³⁴⁾によれば、単なる願望や一般的な宣言のように、その文言が形式および内容において総会の議案としての体をなしていない議案については、そもそも受理することができないという⁽³⁵⁾。また、①会社の目的と関係しない問題(独創的な問題、政治活動に関する問題など)に関する争点、②総会の権限に属しない業務執行上の個別の決定に関する事項⁽³⁶⁾、③侮辱的または中傷的な意図を内包する争点、および、④年次報告書(rapport annuel)の対象となっていない分野における事業上の秘密に関する争点⁽³⁷⁾については、その記載請求を拒絶できるという⁽³⁸⁾。学説上も、独創的な議案、総会の権限に属しない業務執行に関する議案の記載請求については、その受理を認めない見解が複数見られる⁽³⁹⁾。議案が総会の種類に従っていない場合、例えば、特別総会の権限に属する議案(定款変更など)を通常総会において提案する場合についても同様である⁽⁴⁰⁾。

(34) ANSAは、①株式制の会社(société par actions)に適用される法令を分析・解釈し、②法令の適用に関する実務上の解決法を教え、③加盟団体の集团的利益に従い公的機関で活動してフランス経済における株主の地位を向上させることを任務とする非営利社団である。ANSAについては、同団体のウェブサイト〈<http://www.ansa.fr/>〉を参照。

(35) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7650, p. 119.

(36) これに対し、事業報告書に取り上げられた一般的な業務執行上の問題に関する請求は受理されなければならないという。

(37) 反対に、年次総会における、年次報告書に取り上げられている分野に関する争点は、議事日程に記載しなければならないという。ただし、この場合、議長は、総会において事業上の秘密を主張して審議を中断し、年次報告書の関係する文を参照させる。

(38) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7660, p. 121.

(39) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 72 ; Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7650, p. 119. その理由として、総会が法律によって会社指揮者に与えられた役割を妨げ、会社指揮者がその固有の権限を放棄することはできないという、株式会社の階層制組織の原則(principe d'organisation hiérarchique)に反することが挙げられている。

(40) ただし、特別総会は通常総会の権限に属する決定を有効に行うことができるため、通常総会の権限に属する議案を、特別総会の議事日程に記載することは認められる。また、議案を伴わず、それゆえいかなる決議も前提としていない争点の記載請求は、総会の決定権限によって制限されないものと解されている。Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7585, p. 118.

株主による議案・争点の記載請求が、取締役会等が作成した当初の議事日程と関係するものしか認められないのか⁽⁴¹⁾、会社に関するあらゆる事項について認められるのかについては争いがあるが、実務上も学説上も後者の見解が有力である⁽⁴²⁾。両者の関係を要求する法令の定めが無く、特にすべての株式が記名株式である会社において当初の議事日程が株主に事前に知らされない場合には、株主提案議案・争点を当初の議事日程と関係づけることができないことがその理由である⁽⁴³⁾。

IV. 株主提案権に関する諸手続

1. 開催通知と招集通知による議事日程の通知

株主総会は、原則として、一層制の機関構成を有する株式会社では取締役会、二層制の機関構成を有する株式会社⁽⁴⁴⁾では執行役会によって招集され（商法典L.225-103条 I）⁽⁴⁵⁾、議事日程はその招集者によって決定される（商法典L.225-105条 1 項）。

(41) この見解に従うと、株主は、当初の議事日程に記載された議案に対する修正案、雑多で重要性の低い議案、および、補足的な議案しか提案できないということになる。この点に関する議論につき、Magnier, *op. cit.* (note 17), p. 270を参照。

(42) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 72 ; Germain et Magnier, *op. cit.* (note 8), n° 2121, p. 398 ; Maurice Cozian, Alain Viandier et Florence Deboissy, *Droit des sociétés*, 29° éd., LexisNexis, 2016, n° 949, p. 413 ; Le Cannu et Dondero, *op. cit.* (note 30), n° 858, p. 577 ; Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7580, p. 118 ; Mémento pratique Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46185, p. 692.

(43) Le Cannu et Dondero, *op. cit.* (note 30), n° 858, p. 577 ; Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7580, p. 118 ; Mémento pratique Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46185, p. 692.

(44) 二層制の機関構成については、前掲注（13）を参照。

(45) 株主総会は、このほか、①会計監査役（*commissaire aux comptes*）、②裁判上の受任者（前掲注（27）を参照）、③清算人、④公開買付等の後に資本または議決権の過半を保有するに至った株主、⑤二層制の株式会社の監査役会によって招集される（商法典L.225-103条 II・III）。

(1) 開催通知

株主総会の招集手続は少し複雑であり、上場会社⁽⁴⁶⁾、および、株式すべてが記名株式であるというわけではない(無記名株式を発行している)会社(以下、これらの会社をあわせて「上場会社等」という)では、狭義の招集通知(avis de convocation)の前に、開催通知(avis de réunion)が開示される⁽⁴⁷⁾。すなわち、上場会社等は、総会開催日の35日以上前⁽⁴⁸⁾までに、開催通知をBALO(Bulletin des annonces légales obligatoires 法定公報)⁽⁴⁹⁾において開示しなければならない(商法典R.225-73条I第1項前段)⁽⁵⁰⁾。

開催通知は、株主に総会が開催されることを知らせ、議案を提案する機会を与えるための通知である⁽⁵¹⁾。開催通知には、後述する招集通知の記載事項のほか、①株主が総会に参加して議決権を行使するために従わなければならない手続の詳細、②株主が議案・争点の記載請求権および質問権を行使する方法の詳細、③書面投票用紙・委任状用紙を入手することができ

(46) 「規制市場においてその株式の取引が認められている会社」を上場会社という。なお、2009年5月19日のデクレ第2009-557号による改正前は、「資金を公募する会社」という概念が用いられていた。「資金の公募(appel public à l'épargne)」という概念が「規制市場への上場(admission aux négociations sur un marché réglementé)」という概念に置き換えられた経緯については、白石智則「立法紹介—資金公募概念の廃止」日仏法学26号(2011年)184頁以下を参照。

(47) 開催通知と招集通知に関する以下の記述の一部は、白石・前掲注(27)88頁以下と重複する。フランスの招集手続に関する日本語文献として、早稲田大学フランス商法研究会・前掲注(4)696頁以下、鳥山・前掲注(19)408頁を参照。

(48) 株式公開買付け等の期間中、その買付けを妨げるあらゆる手段を講じる権限を取締役会等に付与するために総会が招集される場合には、「15日以上前」となる(商法典R.225-73条I第1項後段、L.233-32条)。

(49) BALOは、首相のもとに置かれている法律行政情報部(Direction de l'information légale et administrative)によって発行される公報であり、官報(Journal Officiel)に添付される。専用のウェブサイト〈<http://www.journal-officiel.gouv.fr/balo/>〉において閲覧することもできる。

(50) 2006年12月11日のデクレ第2006-1566号による改正前は、「開催通知の開示後少なくとも30日を経過しなければ総会を開催することができない」と規定されていた(1967年令130条4項)。なお、EU株主権利指令5条1項は、「招集通知」を総会開催日の21日前までに発することを求めているが、同指令の「招集通知」はフランス法における「開催通知」にあたるものと解されている。Jean-Paul Valuet et Alain Lienhard, *Commentaire, Code des sociétés*, Édition 2017, 33 éd., Dalloz, 2016, p. 1170.

(51) Merle, *op. cit.* (note 3), n° 522, p. 584.

る場所・条件、④ウェブサイトのURL⁽⁵²⁾、⑤株主が総会に参加するために口座登録を証明しなければならない日、⑥取締役会等が提案する議案の文言、⑦開示書類および株主が提案する議案の文言と争点の一覧を閲覧できる場所・日付等が記載される（同条 I 第 2 項）。

また、上場会社（「上場会社等」ではない）は、開催通知で指定したウェブサイトにおいて、総会開催日の21日以上前⁽⁵³⁾から継続して、①開催通知、②開催通知の日における議決権と株式の総数、③総会に提出される文書、④取締役会等が提案した議案の文言、⑤書面投票用紙・委任状用紙、⑥株主が提案した議案の文言と争点の一覧等を開示しなければならない（商法典R.225-73-1 条 1 項）⁽⁵⁴⁾。

これに対し、すべての株式が記名株式である非上場会社⁽⁵⁵⁾では、開催通知の開示が義務づけられていない（商法典R.225-73条 I 第 1 項参照）。その代わり、議案・争点の記載請求を行う意思がある株主には、会社に対して総会開催日を知らせるように請求する権利が与えられている（商法典R.225-72条 1 項・3 項）⁽⁵⁶⁾。

（２）招集通知

狭義の招集通知は、本店所在地の県の法定公告掲載紙のほか、上場会社

(52) フランスの上場会社は、株主への情報提供義務を履行するために、ウェブサイトを開設しなければならない（商法典R.210-20条）。

(53) 株式公開買付等の期間中、その買付けを妨げるあらゆる手段を講じる権限を取締役会等に付与するために総会が招集される場合には、「15日以上前」となる（商法典R.225-73-1条 5 項、L.233-32条）。

(54) EU株主権利指令 5 条 4 項は、ウェブサイトにおいて総会開催日の21日前（総会開催日を含む）から継続して同様の情報を開示することを求めている。

(55) フランス国内でフランス法の適用を受けて発行される非上場株式会社の株式は、原則として記名株式（*action nominative*）であるが、証券決済機関である中央預託機関（*dépositaire central*）での取引を認められた会社の株式は無記名株式（*action au porteur*）となる（通貨金融法典L.212-3条 I、L.211-7条）。それゆえ、すべての非上場会社が、「すべての株式が記名株式である会社」であるというわけではない。フランスの記名株式と無記名株式については、鳥山恭一「株式大量保有報告義務違反による議決権剥奪の適用」早稲田法学92巻1号（2016年）333頁以下を参照。

(56) 法律上の義務ではないが、このような会社においても、株主総会の議事日程か、少なくとも株主総会の主たる目的を株主に知らせることが推奨されている。これにより、株主は、総会開催の目的と関係する提案を会社に対して行うことができるようになるからである。Mémento pratique Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46161, p. 688.

等ではBALOに掲載しなければならない(商法典R.225-67条1項)。この掲載は、原則として総会開催日の15日以上前までに行われなければならないが、2回目以降の招集⁽⁵⁷⁾については、この期間が「10日以上前」に短縮される(商法典R.225-69条前段)⁽⁵⁸⁾。すべての株式が記名株式である非上場会社では、招集通知を会社の費用をもって各株主に普通郵便または書留郵便の方法で送付するか、電子メール等の電子通信手段によって各株主に指定したアドレスに送信することで⁽⁵⁹⁾、この法定広告掲載紙への掲載に代えることも認められている(商法典R.225-67条2項)。

いずれの会社についても、招集通知の掲載日の1か月以上前から記名株式の名義人である株主に対しては、普通郵便等の方法で招集通知を個別に送付しなければならない(商法典R.225-68条1項前段)⁽⁶⁰⁾。

招集通知には、①会社名、②会社形態、③資本金額、④本店の住所、⑤企業識別番号、⑥商業・会社登記簿の記載事項(および登記を行った書記

(57) 最初に招集された総会が定足数を満たさなかったために改めて総会が招集される場合である(商法典L.225-98条2項参照)。総会の議事日程は、2回目の招集につき変更することができない(商法典L.225-105条4項)。

(58) 株式公開買付等の期間中、その買付けを妨げるあらゆる手段を講じる権限を取締役会等に付与するために総会が招集される場合には、最初の招集については「6日以上前」、以後の招集については「4日以上前」となる(商法典R.225-69条中段、L.233-32条)。また、裁判上の決定によって総会を延期する場合、裁判官は以上の期間と異なる期間を定めることができる(商法典R.225-69条後段)。

(59) 電子通信手段による通知は、株主がこれに同意した場合に限られる。すなわち、電子通信手段の利用を望む会社は、記名登録された株主に対し、郵便または電子的方法によってその旨を提案してその判断を仰がなければならない。関係する株主は、郵便または電子的方法によってこれに同意することができる(商法典R.225-63条1項)。次の総会の開催日の35日以上前までに株主が同意しない場合、会社は、郵送によらなければならない(同条2項)。電子的方法の利用に同意した株主は、郵便または電子的方法により、招集通知の掲載の35日以上前までに、郵送に戻すことを請求することができる(同条3項)。電子的方法の利用は、2002年5月3日のデクレ第2002-803号による1967年令の改正以降、様々な通知について認められている(商法典R.225-67条、R.225-68条、R.225-72条、R.225-74条など)。

(60) これらの株主は、費用を支払うことを条件に書留郵便による通知を請求することもできる(商法典R.225-68条1項中段)。また、会社は、電子メール等の電子通信手段により株主が指定したアドレスに通知を送ることもできるが、これは一定の条件(前掲注(59)を参照)を満たした場合に限られる(同項後段)。

課がある都市名)⁽⁶¹⁾、⑦総会の日時・場所⁽⁶²⁾、⑧総会の種類(特別総会、通常総会または種類総会)のほか、⑨議事日程が記載される(商法典R.225-66条1項)。

2. 株主による議案・争点の記載請求

(1) 請求の方法

株主による議事日程への議案・争点の記載請求は、受領通知請求付き書留郵便 (*lettre recommandée avec demande d'avis de réception*) または電子メール等の電子通信手段⁽⁶³⁾によって、会社の本店に対して行わなければならない(商法典R.225-71条1項)。誰が受取人となるかについての法令の定めはないが、取締役会会長または執行役会が受領の通知を行うこととの関係上(商法典R.225-74条1項)、記載請求はこれらの者に対して行うのが望ましいとされている⁽⁶⁴⁾。上場会社等の場合、開催通知において、この請求手続の詳細、特に議案等を送付するための会社の住所および電子メールアドレスが開示される(商法典R.225-73条I第2項2号)。

争点の記載請求には理由を付さなければならない(商法典R.225-71条3項)。また、議案の記載請求にはその文言 (*texte*) を付さなければならない、これには簡潔な提案理由 (*exposé des motifs*) を添えることができる(同条4項)。さらに、議案が取締役または監査役会構成員の選任に関する場合には、候補者の氏名、通称および年齢、直近5年間における職歴および職業活動、特に他の会社において従事している、または従事した職務、当

(61) 商業・会社登記簿 (*registre du commerce et des sociétés*) は商事裁判所等が管理する登記簿であり、商人資格を有するすべての自然人、法人等はこの登記簿に一定の事項を登記することが義務づけられている(商法典L.123-1条以下を参照)。

(62) 定款に別段の定めがある場合を除き、株主総会は本店所在地または同一県内の他の場所で開催しなければならない(商法典L.225-103条V)。

(63) 電子通信手段 (*télécommunication électronique*) にはファックス (*télécopie*) も含まれるとする見解がある。Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7460, p. 117 ; Mémento pratique Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46182, p. 691.

(64) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 71.

該会社においてその候補者が就いている役職または職務、候補者が名義人または所持人である当該会社の株式の数についての情報も付さなければならない（商法典R.225-71条5項、R.225-83条5号）。取締役・監査役会構成員を再任する場合や、取締役会・監査役会が選定した取締役・監査役会構成員を承認する場合も同様であると解されている⁽⁶⁵⁾。

（２）請求の期限

（a）上場会社等の場合

上場会社等の場合、①議案・争点の記載請求は、総会開催日の25日以上前⁽⁶⁶⁾までに会社に到達しなければならない、②開催通知の日から20日を経過すると、この請求を行うことができなくなる（商法典R.225-73条Ⅱ第1項⁽⁶⁷⁾）。前述したように、BALOにおける開催通知の開示は、原則として総会開催日の35日以上前までに行われる（同条Ⅰ第1項前段）。それゆえ、開催通知の開示が法定の期限である総会開催日の35日前に行われた場合、前記①により議案・争点の記載請求は総会開催日の25日前までに会社に到達しなければならない、開催通知の日から議案・争点の記載請求をするまでの期間は、郵送等に必要期間を含めて10日間ということになる。また、開催通知の開示が余裕をもって総会開催日の50日前に行われた場合には、前記②により議案・争点の記載請求を開催通知の日の20日後までに行わなければならないことになる⁽⁶⁸⁾。このようにして決定される請求期間は、開催通知において開示される（商法典R.225-73条Ⅱ第3項⁽⁶⁹⁾）。

(65) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7530, p. 118.

(66) 株式公開買付け等の期間中、その買付けを妨げるあらゆる手段を講じる権限を取締役会等に付与するために総会が招集される場合には、「10日以上前」となる（商法典R.225-73条Ⅱ第2項、L.233-32条）。

(67) 2010年12月23日のデクレ第2010-1619号による改正前は、開催通知が総会の45日前までに開示された場合には、議案の記載請求はその開示から20日以内に行わなければならない、そうでない場合には、総会の25日以上前までに行わなければならないと規定されていた（商法典旧R.225-73条Ⅱ第1項）。

(68) 上場会社である大会社の多くは、総会のおよそ45日前に開催通知を開示しているという。Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 1174.

(69) EU株主権利指令5条3項bは、提案権の行使期間を招集通知に記載することを求めている。

（b）すべての株式が記名株式である非上場会社の場合

すべての株式が記名株式である非上場会社の場合、議案・争点の記載請求は、最初の招集にもとづく総会の開催日の25日以上前⁽⁷⁰⁾までに行われなければならない（商法典R.225-72条2項）。上場会社等の場合と異なり、25日以上前までに会社が請求を受ける必要はなく、それまでに株主が記載請求のための書留郵便等を発すればよいとされている。

このような会社では開催通知の開示が義務づけられていないため（商法典R.225-73条I第1項参照）、株主は、通常、総会開催日がいつであるかを、その15日前までに掲載・送付・送信される招集通知を見るまで知ることができない。そのため、前述したように、議案・争点の記載請求をする意思がある株主には、招集通知以前に、総会の開催予定日を知らせるよう会社に対して請求する権利が与えられている。この場合、会社は、株主が送料を支払うことを条件として、株主が指定した住所にこの通知を書留郵便によって送付するか、株主が指定したアドレスに宛ててこの通知を電子通信手段によって送信しなければならない（商法典R.225-72条1項）⁽⁷¹⁾。

（3）請求者による株式保有の証明

議案・争点の記載を請求する株主は、その請求の日に、必要とされる資本部分（株式）を保有または代理していることを証明しなければならず、その証明は、記名株式については当該会社によって管理される記名証券の口座に、無記名株式については仲介機関⁽⁷²⁾によって管理される無記名証券の口座に必要な数の株式を登録していることの証明書を、会社に提出す

(70) 総会が救済計画（plan de sauvegarde）によって定められた会社資本の変更について決議するために招集される場合には、「15日以上前」となる（商法典R.626-3条）。なお、支払停止に至るおそれがある企業について、経済活動の継続、雇用の維持および債務の履行のために企業の再編を促進することを目的する企業再生手続を救済手続（sauvegarde）といい、救済計画はこの手続において裁判所によって作成される（商法典L.620-1条1項）。

(71) 電子通信手段による通知が認められる要件については、前掲注（59）を参照。

(72) 仲介機関（intermédiaires）とは、金融証券の発行者以外でその保存口座の管理を業とする機関のことであり（通貨金融法典L.211-3条、L.542-1条）、銀行等の与信機関（établissement de crédit）や投資サービス企業（entreprise d'investissement）がこの仲介機関としての役割を果たしている。

ることによって行われる(商法典R.225-71条6項)⁽⁷³⁾。保有する株式を合計することで要件を満たすことになる複数の株主が、同一の議案・争点の記載請求を行う場合、証明書の提出を別々に行うことができると解されている。もちろん、全請求者が記載請求の期限を遵守する必要がある⁽⁷⁴⁾。

議案の記載請求を行った株主が、その請求後も総会開催日まで必要な数の株式を保有しなければならないのか否かについて、以前は規定が置かれておらず、請求者が総会前に保有する株式を譲渡して必要な数の株式を有しなくなった場合や、さらには株主でなくなった場合であっても、議事日程への議案の記載は有効であり、その議案について決議を行わなければならないものと解されていた⁽⁷⁵⁾。そのため、2006年12月11日のデクレ第2006-1566号により、請求者が総会の直前に必要な数の株式を保有することを義務づける改正が行われた。現在では、議案・争点の記載請求をした者が、総会開催日の2取引日前⁽⁷⁶⁾のパリ時間0時に必要な数の株式を同一の口座に登録していることを証明する新たな証明書を会社に提出しなければ、その議案・争点の審議はなされない(商法典R.225-71条7項)⁽⁷⁷⁾。総会の直前に株式を転売する短期の投資家によって議案・争点の記載請求が行われることを防ぐための制度であり、この新たな証明書の提出によって請求者の当初の意思が改めて確認されることになる⁽⁷⁸⁾。

(73) 仲介機関が管理する無記名証券の口座への登録を証明する参加証明書(attestation de participation)が、同機関によって書面投票等の用紙とともに請求した株主に交付されることがあるが(商法典R.225-85条II)、議案・争点の記載請求をする株主に求められる証明書をこの参加証明書と混同してはならないという。Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 1167.

(74) Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 1167.

(75) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 70.

(76) 2014年12月8日のデクレ第2014-1466号により、それまでの「3取引日前」が「2取引日前」に変更された。証券の決済期間が短縮されたことに伴う改正である。

(77) 上場会社等の総会に出席する権利も、総会開催日の2取引日前のパリ時間0時における証券の口座登録によって証明される(商法典R.225-85条I)。これに対し、すべての株式が記名株式である非上場会社の総会に出席する権利は、総会開催日における記名株式の口座への当該株主の氏名による登録によって証明されるが、定款によって上場会社と同じ証明方法によることも認められている(商法典R.225-86条1項)。

(78) Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 1168.

議案・争点の記載請求を集団的に行った複数の株主のうち何人かの株主が請求を取り下げたために、残りの株主が保有する株式の数が請求に必要な数を下回ってしまった場合については、法令の定めがない。この場合、上場会社等における記載請求の効力は、ANSAの見解に従うと次の通りになる⁽⁷⁹⁾。

第1に、記載請求の期限である総会開催日の25日前（またはBALOでの開催通知の開示から20日後）までに取下げが行われた場合、議案・争点の記載請求は失効する。ただし、その日までに新たな請求者を加えたり株式を追加取得したりして要件を再び満たせば、その記載請求を会社に対抗することができる。

第2に、総会開催日の25日前（またはBALOでの開催通知の開示から20日後）から、ウェブサイトでの開示の期限である総会開催日の21日前までの間に取下げが行われた場合も、要件を満たさない株主による請求となるため、その請求は失効する。この請求が不適法なものとなったことを会社がウェブサイト上で知らせる必要はない。

第3に、総会開催日の21日前から、請求者がその日における必要な数の株式の保有を証明しなければならない総会開催日の2日前までの間に取下げが行われた場合も、その請求は失効する。この証明は「同一の口座」に関するものでなければならないから（商法典R.225-71条7項）、新たな請求者を加えても効果はない。しかし、残りの請求者が株式を追加取得することにより再び要件を満たした場合には、提案された議案・争点そのまま総会に提出される。

3. 議案・争点の記載請求に対する会社側の対応

（1）請求の受理と請求者への通知

株主によって提案された議案・争点は、議事日程に記載されなければ

(79) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7655, p. 120.

ならない(商法典L.225-105条2項中段、R.225-74条2項)。しかし、期限後の請求である場合(商法典R.225-72条2項、R.225-73条Ⅱ)、請求に必要な数の株式を有しない株主による請求の場合(商法典L.225-105条2項、R.225-71条2項・6項・7項)、必要な要件を満たさない株主団体による請求の場合(商法典L.225-105条2項、L.225-120条)、争点の記載請求について理由が付されていない場合(商法典R.225-71条3項)など、形式的要件を満たさない場合には、当然、議案・争点の記載請求は受理されない⁽⁸⁰⁾。このほか、取締役会等がその受理可能性を審査し、一定の議案・争点の記載請求を拒絶できるとする見解があることについては前述した。必要な要件を満たした議案・争点の記載請求が不当に拒絶された場合には、総会によってなされた決議の効力は失われる(商法典L.225-121条1項)⁽⁸¹⁾。

取締役会会長または執行役会は、議案・争点の記載請求を受けた日から5日以内に、書留郵便または電子通信手段⁽⁸²⁾によって請求者にその請求を受けたことを通知しなければならない(商法典R.225-74条1項)。

(2) 提案された議案・争点についての賛否等の決定

議案の記載請求があった場合、法令上義務づけられてはいないが、その議案に対する賛否を決定するために取締役会等が開催される⁽⁸³⁾。株主が提出した受任者の表示のない委任状は、総会の議長により、取締役会等が提案・承認した議案については賛成の議決権行使をしたものとして、その他すべての議案については反対の議決権行使をしたものとして扱われるから(商法典L.225-106条Ⅲ第5項)、取締役会等による賛否の決定は極めて重要である。取締役会等が開催されない場合、または開催されても提案され

(80) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7650, p. 119.

(81) Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7660, p. 121.

(82) 電子通信手段による通知が認められる要件については、前掲注(59)を参照。

(83) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 72; Mémento expert Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 29), n° 7690, p. 122; Mémento pratique Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46190, p. 693.

た議案に対する取締役会等の立場が決定されない場合には、議案を承認しなかったものと解される⁽⁸⁴⁾。

取締役会等は、年次総会において事業報告書（rapport de gestion）を提出しなければならないが（商法典L.225-100条2項）⁽⁸⁵⁾、この報告書に、提案された議案に対する意見（commentaire）、特に、その議案を承認し、または承認しなかった理由を記載することはできないとする見解が法務大臣によって主張されたことがあった。株主によって提案された議案に対する取締役会等の批判的な意見が報告書に記載された場合、議案を提案した少数派株主はこれに答えることができず、情報開示の点で不利益を被るというのがその理由であった⁽⁸⁶⁾。しかし、現在このような主張は見られない。議決権行使に関して十分な情報を与えられなければならない株主にとって、報告書の記載は、少数派株主が提出する簡潔な提案理由を補完する有益な情報となるからである⁽⁸⁷⁾。

争点の記載請求があった場合、法令上義務づけられていないが、取締役または執行役会構成員は、争点に関して行われる審議の準備のために、争点を調査すべきであるという⁽⁸⁸⁾。取締役会等は、各争点に対する意見をウェブサイト上で開示することができる（商法典R.225-73-1条4項）。

（３）提案された議案・争点の株主への開示

株主によって提案された議案・争点は、コンセイユ・デタの議を経たデクレをもって定める条件に従って、これを議事日程に記載するだけでは

(84) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 72.

(85) 株主は、総会開催日の5日前までに請求すれば、総会前に事業報告書の送付を受けることができる（商法典L.225-115条2号、R.225-88条）。

(86) *J. O. A. N.* du 27 janvier 1973, n° 27249, p. 234.

(87) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 7695, p. 122 ; *Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit.* (note 30), n° 46190, p. 693.

(88) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 7700, p. 122 ; *Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit.* (note 30), n° 46191, p. 693.

なく、株主に知らせなければならない(商法典L.225-105条2項中段)⁽⁸⁹⁾。株主が十分な情報を得て、事情を知って判断できるようにするためである⁽⁹⁰⁾。株主は、具体的には、次の方法によって議案・争点とこれらに関する情報を得ることができる。

(a) 招集通知

招集通知には議事日程を記載しなければならないが(商法典R.225-66条1項)、この議事日程には株主によって提案された議案・争点も含まれる⁽⁹¹⁾。議事日程に記載される事項は、重要性の低いものを除き、他の文書を参照しなくてもその内容および範囲が明らかになるように作成されなければならない(同条2項)。COB (Commission des opérations de bourse 証券取引委員会)⁽⁹²⁾は、上場会社等について議案の提案者の住所をBALOに掲載することを推奨している⁽⁹³⁾。株主が提案者に対して補完的な情報を求め、場合によっては委任状を送付できるようにするためである。

提案された議案・争点が議事日程に記載されず、招集通知において開示

(89) 「株主に知らせなければならない」とする文言は、2003年8月1日の法律第2003-706号(loi de sécurité financière 金融安全法)による改正の際に追加されたものである。ただし、提案された議案の株主への通知は改正前から義務づけられており、この改正によって新たな情報提供手続が設けられたわけではない。なお、2010年6月23日のデクレ第2010-684号は、上場会社の開催通知等をウェブサイトで開示することを義務づける規定(商法典R.225-73-1条)を創設するなど、株主への情報開示を推進するための改正を行っているが、この改正は、直接的には2007年に採択されたEU株主権利指令のいくつかの規定を国内法化するためのものであった。同デクレによる商法典の改正については、Alexandre Omaggio, *Début de transposition de la directive relative aux droits des actionnaires de sociétés cotées*, *JCP éd. E* 2010, 1681を参照。

(90) *Mémento pratique* Francis Lefebvre, *op. cit.* (note 30), n° 46187, p. 692. なお、商法典L.225-108条1項は、取締役会等が、「会社の業務執行および事業の進展に関して、株主が事情を知って意思を決定し、かつ情報を与えられた上で判断を下すことができるようにするために必要な書類」を株主に送付し、閲覧させることを命じている。

(91) *Bull. COB*, 1977, n° 97, p. 9.

(92) 現在ではAMFに統合されている。AMFへの統合の経緯については、白石智則「フランス金融安全法による監督機関の現代化」比較法学38巻1号(2004年)355頁以下を参照。

(93) *Bull. COB*, *op. cit.* (note 91), p. 9.

されていない場合には、違法に招集されたことを理由にその総会決議が無効とされる可能性がある（商法典L.225-104条2項）⁽⁹⁴⁾。

（b）ウェブサイトによる開示

上場会社は、ウェブサイト上で、開催通知、取締役会等により提案された議案の文言などとともに、「株主により提案された議案の文言」および「株主の請求により議事日程に追加された争点の一覧」を開示しなければならない（商法典R.225-73-1条3項）。その他の情報が総会の21日前までに開示されなければならないのに対し、株主が提案した議案の文言等は「遅滞なく(sans délai)」開示されればよい(同項)。また、前述したように、取締役会等は各争点についての意見を同サイト上で開示することができる(同条4項)。

（c）委任状等による開示

会社により株主に送付される委任状（*procuration*）の用紙には、総会の議事日程のほか、特に、「取締役会または執行役会により提案された議案の文言」、「株主により提案された議案の文言」および「株主の請求により追加された争点の一覧」を記載しなければならない（商法典R.225-81条1項）⁽⁹⁵⁾。株主提案議案に付された提案理由を委任状用紙に記載することは法令上義務づけられていないが、COBはこれを記載することを推奨している⁽⁹⁶⁾。

(94) エクサンプロバンス控訴院1990年9月14日判決（CA Aix 14 septembre 1990, *Droit des sociétés* 1991, n°281）は、5%以上の資本部分を有する複数の株主から提案された取締役の解任に関する議案につき、当初の議事日程に株主提案議案を綴じただけでは議事日程への記載として不十分であり、招集通知の修正が必要であるとして、違法に開催された総会の決議を無効としている。

(95) 上場会社等では、委任状用紙がすべての株主に送付されない場合、委任状用紙を入手することができる場所・条件が開催通知において開示される（商法典R.225-73条1第2項3号）。また、上場会社では、委任状用紙をウェブサイト上で入手することもできる（商法典R.225-73-1条1項5号）。

(96) *Bull. COB, op. cit.* (note 91), p. 9.

また、書面投票（vote par correspondance）⁽⁹⁷⁾の際に用いられる用紙には、議案（株主が提案した議案を含む）の文言、提案理由および提案者を記載した書面を添付しなければならない（商法典R.225-76条5項1号）⁽⁹⁸⁾。

（d）総会前の情報開示請求

株主は、総会の招集後その開催日の5日前まで、会社に対し、「取締役会または執行役会により提案された議案の文言」、「株主により提案された議案の文言および提案理由」、「株主の請求により議事日程に追加された争点の一覧」等の情報を記載した文書を自らに送付することを請求することができ⁽⁹⁹⁾、この請求があった場合、会社は総会の開催までに会社の費用によりこれを送付しなければならない（商法典L.225-115条、R.225-83条、R.225-88条）。ウェブサイト等による開示とは異なり、議案の提案理由の開示も義務づけられている。また、株主は、年次通常総会の招集後その開催日の15日前まで、会社に対し、同様の文書または情報を、本店または経営指揮を行う場所において閲覧し、さらには調査することができる（商法典L.225-115条、R.225-83条、R.225-89条）。

なお、上場会社等においては、前述したとおり、株主により提案された

(97) 株式会社のすべての株主は、書面投票をすることができる（商法典L.225-107条1第1項）。また、定款に定めがある場合には、株主は、専用のウェブサイトにおいて電子通信手段によって投票することもできる（商法典R.225-61条）。

(98) すべての株主は、総会の招集後、総会開催日の6日前まで、書面投票用紙の送付を請求することができる（商法典R.225-75条）。書面投票用紙は、会社が送付する委任状用紙と同一の書面を用いることができる（商法典R.225-76条3項、R.225-78条）。書面投票用紙は委任状用紙と同じく、上場会社等ではその入手場所が開催通知において開示され（商法典R.225-73条1第2項3号）、上場会社ではこの用紙をウェブサイト上で入手することもできる（商法典R.225-73-1条1項5号）。

(99) 議事日程に取締役または監査役会構成員の選任が含まれる場合には、候補者の氏名、通称および年齢、直近5年間における職歴および職業活動、特に他の会社において従事している、または従事した職務、当該会社においてその候補者が就いている役職または職務、候補者が名義人または所持人である当該会社の株式の数についての情報も記載しなければならない（商法典R.225-83条5号）。株主が提出した選任議案については、前述したとおり、選任議案の記載請求を行った株主がこれらの情報を会社に提供しているはずである（商法典R.225-71条5項）。

議案および株主の請求によって議事日程に追加された争点の一覧につき全文を閲覧することができる場所と日付が、開催通知によって開示されている（商法典R.225-73条 I 第 2 項 7 号b）。

4. 株主総会における議案・争点の審議

株主総会では、議事日程に記載された議案・争点が審議される（商法典L.225-105条 3 項前段）。争点については討議（*débat*）のみが行われるのに対し⁽¹⁰⁰⁾、議案については決議（*vote*）が行われる（商法典R.225-74条 3 項）。前述したように、総会開催日の 2 取引日前のパリ時間 0 時における必要な数の株式の口座登録の証明書が提出されていない場合、その株主が提案した議案・争点についての審議は行われない（商法典R.225-71条 7 項）。

株主総会は、議事日程に記載されていない議案・争点について審議することができない（商法典L.225-105条 3 項前段）⁽¹⁰¹⁾。これに反する決議は無効である（商法典L.225-121条 1 項）。この原則は、株主に対しては、審議が議事日程に記載された事項のみを対象とすることを保証し、取締役に対しては、株主のイニシアチブによって予想外の事項が審議されないことを保証するものである⁽¹⁰²⁾。

ただし、この原則には、法文または判例によって認められた例外が存在する⁽¹⁰³⁾。第 1 に、取締役または監査役会構成員の解任とその後任者の選任に関する議案であり、議事日程に記載されていなくてもこれらの議案を審

(100) 株主は、文言の提示を前提とする決議を求めることができない。Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 634.

(101) 議事日程に記載されていない事項の審議に関する以下の記述の一部は、白石・前掲注 (27) 93頁以下と重複する。

(102) Germain et Magnier, *op. cit.* (note 8), n° 2120, p. 397.

(103) Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 637.

議できることは法文に明記されている(商法典L.225-105条3項後段)⁽¹⁰⁴⁾。
第2に、雑多な、重要性の低い事項に関する議案である(パリ控訴院1979年12月21日判決⁽¹⁰⁵⁾)。そもそも、このような事項については議事日程に明確に記載する必要がない(商法典R.225-66条2項前段参照)。第3に、いわゆる「黙示の議事日程(ordre du jour implicite)」に含まれる事項である。議事日程に記載されていない事項であっても、株主が予測できる事項、すなわち、議事日程に記載された事項の直接的な結果であり、かつ新たな事項に何ら関係していない事項であれば、総会で審議することが認められる(破毀院商事部1989年4月25日判決⁽¹⁰⁶⁾)。

また、総会に出席している株主は、その持株数に関係なく、総会の場において議事日程に記載された議案に対する修正案を提案することもできる。総会は、議案に賛成・反対するだけではなく、議案から逸脱しない限りにおいて、その一部または全部を修正する権限を有しているからである⁽¹⁰⁷⁾。例えば、取締役等が提案した増資に関する議案に対し、株主はその額を変更する議案を提案することができる⁽¹⁰⁸⁾。もちろん、決議の性質を変えるような修正案はその限界を超えており、そのような修正案が可決されてもその決議は無効となる⁽¹⁰⁹⁾。

(104) 執行役会構成員の解任とその後任者の選任に関しては法文に明記されていないが、パリ控訴院2003年1月17日判決(CA Paris 17 janvier 2003, *Rev. jurisprudence de droit des affaires* 2003, n° 606)は、これらの場合も同様に解している。これに反対する見解として、Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 73.

(105) CA Paris 21 décembre 1979, *Rev. sociétés* 1980, p. 761.

(106) Cass. com. 25 avril 1989, *Bull. Joly* 1989, p. 531. この判決は、議事日程に「解散」と記載されていた場合につき、解散方法の決定や清算人の選任はその直接的な結果であるとして総会で審議することを認めている。これに対し、破毀院商事部2012年9月25日判決(Cass. com. 25 septembre 2012, *D.* 2012, p. 2301)では、特別総会の議事日程に「資本増加」の議案のみが記載されていた場合において、株主の優先引受権の廃止を決定した決議が無効とされた。

(107) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 54455, p. 415.

(108) Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 637.

(109) Basdevant, *op. cit.* (note 30), p. 73.

5. 企業委員会による議案の記載請求に関する諸手続

企業委員会による議案の記載請求については、一部、株主による議案・争点の記載請求とは異なる手続が定められている。

企業委員会が、企業の合併、譲渡など、企業の経済的または法的組織の変更について諮問を受けていた場合、これらについて審議する総会の通知は企業委員会にも送付される（商法典L.225-105条5項）。

上場会社等において、議案の記載請求は、企業委員会を代表する1人の委員により、開催通知の開示から10日以内に、受領通知請求付き書留郵便または電子的方法によって会社の本店に対して行われなければならない（労働法典R.2323-14条1項2号）。すべての株式が記名株式である会社の場合、その期間は、株主による議案の記載請求の場合と同じく、最初の招集にもとづく総会の開催日の25日前までとなる（同項1号）。議案の記載請求にはその文言を付さなければならない、これには簡潔な提案理由を加えることができる（同条2項）。

取締役会会長または執行役会は、議案の記載請求を受けたことを、その日から5日以内に、書留郵便または電子通信手段によって企業委員会の代表者に通知しなければならない（商法典R.225-74条1項）⁽¹¹⁰⁾。

企業委員会により提案された議案は、株主により提案された議案として扱われるため、請求の受理の通知、議案の議事日程への記載等については、株主による議案の記載請求の場合と同様である⁽¹¹¹⁾。

ANSAによれば、企業委員会が提案した議案の議事日程への記載を会社が不当に拒絶した場合、株主提案議案の場合と異なり、総会決議を無効とすることはできないという。いかなる法令もそのような決議が無効となることを定めていないからである⁽¹¹²⁾。ただし、この場合、不当に拒絶された

(110) 電子通信手段による通知が認められる要件については、前掲注（59）を参照。

(111) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 7765, p. 123 ; *Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit.* (note 30), n° 46200, p. 693.

(112) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 7775, p. 123 ; *Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit.* (note 30), n° 46200, p. 693.

議案について決議することを目的にした新たな総会が招集されなければならない。また、議案を不当に拒絶した取締役等に、民事上の不法行為責任や、刑事責任⁽¹¹³⁾が発生する場合がある⁽¹¹⁴⁾。

V. 株主提案権の行使状況

1. 代表的な上場会社における議案・争点の記載請求の件数

フランスにおける株主提案権の行使状況を把握するため、フランスの代表的な株価指数であるCAC40を構成する40社のうち、フランス国内に本店があり、BALOでの開示が強制されている35社の過去6年分の招集通知を調査した⁽¹¹⁵⁾。

株主・企業委員会による議案・争点の記載請求が行われた会社は6年で述べ20社、年平均3.3社(調査対象会社の約9.4%)であり、提案された議案・争点の数は6年で43件、年平均7.2件であった(表1を参照)。その内

(113) 企業委員会の適正な活動に対する妨害は、7500ユーロの罰金刑に処せられる(労働法典L.2328-1条)。

(114) *Mémento expert Francis Lefebvre, op. cit.* (note 29), n° 7775, p. 123 ; *Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit.* (note 30), n° 46200, p. 694.

(115) 2016年12月31日現在においてCAC40を構成する40社のうち、ACCOR社〔ホテル〕、AIR LIQUIDE社〔産業ガス〕、AXA社〔保険〕、BNP PARIBAS社〔銀行〕、BOUYGUES社〔建築〕、CAP GEMINI社〔情報サービス〕、CARREFOUR社〔流通〕、CREDIT AGRICOLE社〔銀行〕、DANONE社〔農産物加工〕、ENGIE社〔エネルギー〕(2015年までGDF SUEZ社)、ESSILOR INTERNATIONAL社〔光学器械〕、KERING社〔奢侈品〕(2013年度までPPR社)、KLEPIERRE社〔不動産〕、L'OREAL社〔化粧品〕、LAFARGE HOLCIM社〔セメント〕(2015年までLAFARGE社)、LEGRAND社〔電気器具〕、LVMH社〔奢侈品〕、MICHELIN社〔タイヤ・観光〕、ORANGE社〔通信〕(2013年までFRANCE TELECOM社)、PERNOD RICARD社〔蒸留酒〕、PEUGEOT社〔自動車〕、PUBLICIS GROUPE社〔広告〕、RENAULT社〔自動車〕、SAFRAN社〔航空〕、SAINT GOBAIN社〔建築資材・ガラス〕、SANOFI社〔薬品〕、SCHNEIDER ELECTRIC社〔電気器具〕、SOCIETE GENERALE社〔銀行〕、SODEXO社〔外食〕、TOTAL社〔石油〕、UNIBAIL-RODAMCO社〔不動産〕、VALEO社〔自動車部品〕、VEOLIA ENVIRONNEMENT社〔公共サービス〕、VINCI社〔建築〕、VIVENDI社〔メディア〕の計35社における過去6年分(2011年～2016年)の招集通知を調査した。調査を2011年の招集通知から始めたのは、同年から争点の記載請求権が認められるようになったためである。

訳として、株主による議案の記載請求が6年で13社（年平均2.2社）、26件（年平均4.3件）と最も多かった。企業委員会による議案の記載請求は、件数こそ6年で14件（年平均2.3件）と多いが、これらはすべてTOTAL社の企業委員会によって行われたものであった。争点の記載請求は、この6年の間、3社（2011年および2012年のVALEO社と2016年のORANGE社）において1件ずつ行われただけである。

表1 CAC40を構成する35社における議案・争点の記載請求の件数

	株主による 争点の 記載請求		株主による 議案の 記載請求		企業委員会による議案の 記載請求		計 ⁽¹¹⁶⁾	
2011年	1社	1件	1社	2件	1社	1件	3社	4件
2012年	1社	1件	3社	5件	1社	2件	5社	8件
2013年	0社	0件	2社	3件	1社	5件	3社	8件
2014年	0社	0件	2社	3件	1社	5件	3社	8件
2015年	0社	0件	3社	9件	1社	1件	4社	10件
2016年	1社	1件	2社	4件	0社	0件	2社	5件
計	3社	3件	13社	26件	5社	14件	20社	43件

2. 代表的な上場会社における議案・争点の記載請求の内容

（1）株主による議案の記載請求

議案の提案は、FCPE（fonds commun de placement d'entreprise 企業投資合同基金）によるものがほとんどであった（表2を参照）。FCPEとは、企業の従業員が投資した資金を運用するために設立される投資基金である（通貨金融法典L.214-163条以下）。FCPEによって提案される議案は、配当金の減額、従業員に対する株式の無償割当てを求める議案のほか、従業員取締役に関するものが多い。このような議案は取締役会等によって承認されることも珍しくない（2011年および2013年のSAFRAN社など）。

(116) 同一年に争点と議案の両方の記載請求が行われた会社があるため、各年の合計会社数は、それぞれの記載請求のなされた会社数を単純に合計したものとは異なっている。

株主提案議案の中でも近年特に注目されるのが、2倍議決権に関するものである。フランスでは、長期保有株主（2年以上前から株式を記名登録している株主）に2倍の議決権を与える旨の定款の定めを設けることが以前から認められていたが、2014年3月29日の法律第2014-384号（loi Florange フロランジュ法）がこの原則と例外を逆転させたため、上場会社の長期保有株主には2倍議決権が自動的に与えられるようになり、これを防ぐためには定款に反対の定めを置かなければならなくなった（商法典L.225-123条3項）。同法の施行後には、複数の会社（2015年のVIVENDI社およびORANGE社）において、この反対の定めを設けるための定款変更が機関投資家によって提案されている⁽¹¹⁷⁾。

表2 CAC40を構成する35社において株主が提案した議案の内容

総会開催日	会社名	議案の内容	提案株主
2011年 4月21日	SAFRAN	・従業員選出取締役の数を限定しないための定款変更（取締役会承認）	FCPE Safran Investissement
		・従業員による取締役の選出の決定	FCPE Safran Investissement
2012年 4月12日	KLEPIERRE	・監査役会構成員の再任に関する定款変更 ・2倍議決権を廃止するための定款変更 ・監査役会構成員の選任（執行役会承認）	SimonKPI S.à.r.l. ほか
2012年 5月22日	SOCIETE GENERALE	・二層制の機関構成への変更	0.595%の株式を有する7人の株主
2012年 6月5日	FRANCE TELECOM	・配当金の減額	FCPE France Télécom Actions
2013年 4月23日	GDF SUEZ	・配当金の減額	FCPE Link France

(117) RENAULT社では、2倍議決権を採用せず一株一議決権とする旨の定款の規定を設ける議案が取締役会によって提案されたが、フランス政府等の株主の反対により否決されている。BALO du 3 avril 2015, n° 40.

2013 年 5 月 28 日	SAFRAN	・従業員取締役の選任 (取締役会承認)	FCPE Safran Investissement ほか
		・配当金の減額	FCPE Safran Investissement ほか
2014 年 4 月 28 日	GDF SUEZ	・配当金の減額	FCPE Link France
2014 年 5 月 27 日	SAFRAN	・配当金の減額	FCPE Safran Investissement
		・取締役の出席手当の減額	国
2015 年 4 月 17 日	VIVENDI	・2 倍議決権を付与しないための定款変更	PhiTrust Active Investors
		・配当金の増額 ・発行差益、合併差益、 出資差益の特別分配	P. Schoenfeld Asset Management LP
2015 年 4 月 23 日	SAFRAN	・配当金の減額	FCPE Safran Investissement
2015 年 5 月 27 日	ORANGE	・仮配当につき金銭配当 か株式配当かの選択権を 株主に付与するための定 款変更（取締役会承認）	FCPE Cap'Orange
		・配当金の減額 (その他 2 件)	FCPE Cap'Orange
		・2 倍議決権を付与しないための定款変更	PhiTrust Active Investors
2016 年 5 月 19 日	SAFRAN	・従業員と会社受任者に 対する株式無償割当て	FCPE Safran Investissement
2016 年 6 月 7 日	ORANGE	・配当金の減額 ・仮配当につき金銭配当 か株式配当かの選択を株 主に提示する権限の取締 役会への付与 ・取締役の兼職数を制限 するための定款変更	FCPE Cap'Orange

（２）企業委員会による議案の記載請求

企業委員会が提案する議案は、当然のことながらいずれも従業員の利益を図ることを目的とするが、その内容は様々である（表３を参照）。取締役会内部の委員会への従業員代表の参加や、取締役の報酬に関するものが比較的多くみられるが、いずれの議案についても取締役会等の承認を得られていない。

表３ CAC40を構成する35社において企業委員会が提案した議案の内容

総会開催日	会社名	議案の内容	提案株主
2011年 5月13日	TOTAL	・大量保有報告制度に関する定款変更	UES Amont Total 2 中央企業委員会
2012年 5月11日	TOTAL	・取締役等の報酬と従業員の報酬との比率の開示 ・長期保有株主の配当金を増額するための定款変更	UES Amont Total 2 中央企業委員会
2013年 5月17日	TOTAL	・独立倫理委員会の創設 ・従業員代表の報酬委員会への出席 (その他3件)	UES Amont Total 2 中央企業委員会
2014年 5月16日	TOTAL	・長期保有株主の配当金を増額するための定款変更 ・取締役の出席手当を出席時間に対応させるための定款変更 (その他3件)	UES Amont Total 2 中央企業委員会
2015年 5月29日	TOTAL	・株主と従業員との間の公平な分配を求める取締役会への勧告	UES Amont Total 2 中央企業委員会

（３）争点の記載請求

調査対象会社において提案された争点は、機関投資家によって提案された「株価を上げるための方法」（2011年および2012年のVALEO社）と、FCPEによって提案された「従業員貯蓄基金の運営」（2016年のORANGE

社）の２種類だけである（表４を参照）。特に前者は、経営成績が良好であるにもかかわらず同業他社と比べて安い会社の株価を上げるための方法を検討するというもので、取締役会に対し、そのための方策を提示するように促すものであった。

表４ CAC40を構成する35社において株主が提案した争点の内容

総会開催日	会社名	争点の内容	提案株主
2011年 6月8日	VALEO	・ 株価を上げるための方法の検討	Pardus Investment Sàrl
2012年 6月4日	VALEO	・ 株価を上げるための方法の検討	Pardus Special Opportunities Master Fund L.P. ほか
2016年 6月7日	ORANGE	・ 従業員貯蓄基金の運営についての検討	FCPE Cap'Orange

VI. おわりに

フランスの株主提案権については、濫用的な行使が許されないとする解釈論が一部で主張されているものの、これを明確に禁止する法令の定めはない。実務上、会社は提案された議案をそのまま招集通知等に掲載しているものと思われるが、実際に濫用的な提案権行使が問題となった例は見られない。

濫用的な提案権の行使が問題とならない一番の理由は、やはり持株要件が厳しいことであろう。提案権を行使するためには、原則として会社資本の５％に相当する株式を有しなければならない(商法典L.225-105条２項)。会社資本が大きな会社においてこの要件は緩和されるが（商法典R.225-71条２項）、これが０.５％以下になることはない。そのため、ほとんどの株主提案はFCPEや機関投資家によって行われており、個人投資家によって行われた例はごくわずかである。そもそも、濫用的な提案権の行使を行う余

地がほとんどないものと考えられる。

このように厳しい持株要件が設けられているのとは対照的に、提案できる議案の範囲は広く、提案権を行使する機会が開催通知等によって手厚く保障されている。それゆえ、フランスは、アメリカ等の諸外国と比べ、少数株主の権利を正当に保護しているという評価すら見られる⁽¹¹⁸⁾。

株主提案権に関し、フランスではその権利をさらに拡充する方向での議論が行われており、特にAMFが、株主と発行会社との間の永続的な対話を促進することを目的に、上場会社等の関係者や公的機関に対して次の提言（Proposition）⁽¹¹⁹⁾を行ったことが注目される。その提言とは、①株主による議案・争点の記載請求権の行使を実務上容易にすること、②株主による議案・争点の記載請求権の行使に必要な商法典上の基準よりも低い基準を会社の定款で定めることができるように、商法典の命令規定を改正すること、③議事日程に記載される争点につき、招集される総会の決定権限を超えることを認めること、④同一のテーマに関連する議案・争点に関する討議を同時に行うように総会を運営することの4点である。

（本学法学部准教授）

(118) Valuet et Lienhard, *op. cit.* (note 50), p. 1174.

(119) Recommandation AMF n° 2012-05, Proposition n° 3.